

四半期報告書

(第46期第2四半期)

自 平成25年7月1日

至 平成25年9月30日

株式会社 平 和

東京都台東区東上野二丁目22番9号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
2 その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第46期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社 平和
【英訳名】	Heiwa Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 嶺井 勝也
【本店の所在の場所】	東京都台東区東上野二丁目22番9号
【電話番号】	03（3839）0077（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部経理グループ担当 糟谷 信幸
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区東上野二丁目22番9号
【電話番号】	03（3839）0710
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部経理グループ担当 糟谷 信幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期 連結累計期間	第46期 第2四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（百万円）	93,703	85,057	177,111
経常利益（百万円）	24,585	21,317	35,577
四半期（当期）純利益（百万円）	16,835	12,578	20,123
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	17,496	13,920	22,048
純資産額（百万円）	139,299	151,821	141,182
総資産額（百万円）	396,610	422,362	417,057
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	197.11	146.90	235.53
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	196.69	146.56	235.04
自己資本比率（％）	31.9	32.7	30.8
営業活動によるキャッシュ・フ ロー（百万円）	18,466	18,846	29,029
投資活動によるキャッシュ・フ ロー（百万円）	△6,907	6,647	△8,636
財務活動によるキャッシュ・フ ロー（百万円）	△20,153	△6,913	△9,469
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	27,666	65,752	47,189

回次	第45期 第2四半期 連結会計期間	第46期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	76.23	63.84

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策への期待を背景とした円安・株価上昇が進み、企業収益が改善に向かうなど、景気は回復基調で推移いたしました。

遊技機業界におきましては、遊技参加人口の減少や低貸玉営業の普及による顧客単価の落ち込みなどにより、パチンコホールの経営環境は依然として厳しい状況が続いております。そのため、パチンコホールは遊技機の新台購入に慎重な姿勢を強めており、話題性の高い一部の有力機種に需要が集中する傾向にあります。

ゴルフ業界におきましては、ゴルフ場来場者数は東日本大震災前の水準に順調に回復しつつあるものの、厳しい猛暑及び度重なる台風による影響、並びに、他社との競争による顧客単価の下落傾向が続く厳しい経営環境となりました。

このような環境下、遊技機事業におきましては、ヒット機種の開発とブランド力の向上を図るために、市場のトレンド分析をいち早く遊技機開発に反映するための体制作りや新規性のあるアイデアを搭載した遊技機の開発、訴求力のある新規コンテンツの利用拡大や既存コンテンツの強化に向けた取り組みを推進いたしました。

ゴルフ事業におきましては、顧客ロイヤルティの向上とゴルフ場オペレーションの効率化を目的に、新たなポイントプログラムの導入や、コールセンターの開設等の取り組みを進めました。また、子会社のPGMホールディングス㈱として、平成26年12月期を初年度とする3カ年の中期経営計画を策定し、「新規M&A」、「収益の極大化」、「会員満足度の向上」の3つの基本戦略のもと、更なる業績向上を目指してまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高85,057百万円（前年同期比9.2%減）、営業利益21,752百万円（前年同期比1.9%増）、経常利益21,317百万円（前年同期比13.3%減）、四半期純利益12,578百万円（前年同期比25.3%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（遊技機事業）

遊技機事業におきまして、パチンコ機は「戦国乙女3 乱」、「綱取物語 咲かせろ！大金星の花ッ!」、「ラブ嬢プラス」等を発売し、販売台数78千台（前年同期比60千台減）となりました。パチスロ機は「キャッツ・アイ コレクション奪還作戦」、「戦国乙女 剣戟に舞う白き剣聖」の発売に加え、前第4四半期に発売した「アントニオ猪木が伝説にするパチスロ機」の販売の一部が当期に計上されたことにより、販売台数62千台（前年同期比38千台増）となりました。

なお、当期におきましては、パチンコ機、パチスロ機ともに主力タイトルの販売を第3四半期以降に計画しております。

以上の結果、売上高44,108百万円（前年同期比15.6%減）、営業利益15,591百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

（ゴルフ事業）

ゴルフ事業におきましては、平成25年4月より「Tポイント」を当社グループのゴルフ場の新たなポイントプログラムとして導入いたしました。さらに、同年5月より、ゴルフ場のプレー電話予約を1カ所に集約させる予約センター機能の導入を開始し、全国57カ所のグループゴルフ場へ展開を進めるなど、お客様の利便性と満足度向上に尽力いたしました。また、上記中期経営計画における成長戦略の一環として、新たに3カ所のゴルフ場を取得し平成25年10月1日より運営を開始いたしました。

以上の結果、売上高39,605百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益7,425百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

（その他）

その他の事業として、情報配信サービス、サービスエリア内のレストラン及び売店の運営等を行い、売上高1,343百万円（前年同期比6.5%減）、営業利益95百万円（前年同期比9.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の増減額は、18,563百万円のプラスとなり、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は65,752百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、18,846百万円のプラス（前年同期は18,466百万円のプラス）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益22,567百万円、減価償却費3,621百万円、売上債権の減少額5,833百万円となった一方、受取補償金1,384百万円、前渡金の増加額1,734百万円、前受金の減少額2,373百万円、法人税等の支払額6,622百万円となったことによるものであります。

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、6,647百万円のプラス（前年同期は6,907百万円のマイナス）となりました。これは主に定期預金の預入による支出40,690百万円、定期預金の払戻による収入45,120百万円によるものであります。

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、6,913百万円のマイナス（前年同期は20,153百万円のマイナス）となりました。これは主に長期借入れによる収入6,000百万円、長期借入金の返済による支出8,639百万円、配当金の支払額3,427百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4,748百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	228,903,400
計	228,903,400

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成25年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成25年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	99,809,060	99,809,060	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	99,809,060	99,809,060	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	99,809,060	—	16,755	—	16,675

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
榑石原ホールディングス	沖縄県那覇市上之屋1丁目10番20号	38,250	38.32
石原 慎也	東京都港区	2,994	3.00
石原 昌幸	東京都港区	2,994	3.00
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,850	2.86
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,484	2.49
ノーザントラスト カンパニー(エイブイエフシー) サブアカウント プリテイツシユクライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,387	2.39
石原 由梨	東京都港区	1,000	1.00
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券(株))	200 WEST STREET NEW YORK, NY, US (東京都港区六本木6丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー)	961	0.96
石原 潤子	東京都港区	750	0.75
ジブラルタ生命保険(株) (一般勘定株式D口) (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行(株))	東京都千代田区永田町2丁目13-10 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	744	0.75
計	—	55,416	55.52

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務等に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) 2,850千株

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口) 2,484千株

2. 上記のほか、自己株式が14,149千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 14, 149, 600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 85, 651, 000	856, 510	—
単元未満株式	普通株式 8, 460	—	—
発行済株式総数	99, 809, 060	—	—
総株主の議決権	—	856, 510	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3, 000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社平和	東京都台東区東上野二丁目22番9号	14, 149, 600	—	14, 149, 600	14. 18
計	—	14, 149, 600	—	14, 149, 600	14. 18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,549	89,093
受取手形及び売掛金	20,119	14,242
有価証券	21,003	17,272
商品及び製品	3,469	2,887
原材料及び貯蔵品	4,673	4,478
その他	14,653	14,648
貸倒引当金	△483	△506
流動資産合計	137,985	142,116
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	49,983	49,736
土地	184,363	184,013
その他（純額）	12,954	16,437
有形固定資産合計	247,300	250,187
無形固定資産	4,253	4,362
投資その他の資産		
投資有価証券	18,647	17,165
その他	9,455	9,105
貸倒引当金	△585	△575
投資その他の資産合計	27,517	25,695
固定資産合計	279,071	280,246
資産合計	417,057	422,362
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,743	13,925
短期借入金	※ 3,000	※ 3,000
1年内返済予定の長期借入金	18,635	21,685
1年内償還予定の社債	7,984	—
未払法人税等	6,118	5,172
引当金	1,798	840
その他	16,946	15,978
流動負債合計	69,227	60,601
固定負債		
社債	—	8,000
長期借入金	142,611	136,922
退職給付引当金	4,954	4,943
その他	59,081	60,072
固定負債合計	206,647	209,939
負債合計	275,875	270,540

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,755	16,755
資本剰余金	53,097	53,109
利益剰余金	72,379	81,535
自己株式	△15,603	△15,505
株主資本合計	126,628	135,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,797	2,183
繰延ヘッジ損益	41	130
その他の包括利益累計額合計	1,838	2,313
新株予約権	108	80
少数株主持分	12,606	13,533
純資産合計	141,182	151,821
負債純資産合計	417,057	422,362

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	93,703	85,057
売上原価	57,989	47,981
売上総利益	35,713	37,076
販売費及び一般管理費	※ 14,367	※ 15,323
営業利益	21,346	21,752
営業外収益		
受取利息	187	144
受取配当金	102	206
負ののれん償却額	4,301	—
その他	347	529
営業外収益合計	4,937	880
営業外費用		
支払利息	1,213	1,037
投資事業組合運用損	114	—
減価償却費	40	36
支払手数料	115	117
その他	214	123
営業外費用合計	1,698	1,315
経常利益	24,585	21,317
特別利益		
固定資産売却益	27	152
受取補償金	190	1,384
新株予約権戻入益	108	0
その他	16	5
特別利益合計	342	1,542
特別損失		
固定資産除却損	11	51
投資有価証券評価損	0	—
減損損失	—	241
特別損失合計	11	292
税金等調整前四半期純利益	24,916	22,567
法人税等	7,209	9,143
少数株主損益調整前四半期純利益	17,706	13,424
少数株主利益	871	845
四半期純利益	16,835	12,578
少数株主利益	871	845
少数株主損益調整前四半期純利益	17,706	13,424
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△195	385
繰延ヘッジ損益	△14	109
その他の包括利益合計	△210	495
四半期包括利益	17,496	13,920
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,628	13,052
少数株主に係る四半期包括利益	868	867

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	24,916	22,567
減価償却費	3,525	3,621
減損損失	—	241
負ののれん償却額	△4,301	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	54	19
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△854	△859
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△93	△68
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△40	△10
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,410	—
受取利息及び受取配当金	△289	△351
支払利息	1,213	1,037
為替差損益 (△は益)	72	15
固定資産除却損	11	51
受取補償金	△190	△1,384
前渡金の増減額 (△は増加)	△735	△1,734
売上債権の増減額 (△は増加)	1,840	5,833
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,363	770
仕入債務の増減額 (△は減少)	△568	△770
前受金の増減額 (△は減少)	△2,634	△2,373
その他	483	△1,571
小計	23,362	25,034
利息及び配当金の受取額	268	356
利息の支払額	△1,258	△1,101
収用補償金の受取額	2	559
災害損失の支払額	△22	—
法人税等の支払額	△4,872	△6,622
法人税等の還付額	987	619
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,466	18,846
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△35,490	△40,690
定期預金の払戻による収入	21,105	45,120
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△33,699	△19,071
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	44,204	26,947
有形固定資産の取得による支出	△3,520	△4,814
有形固定資産の売却による収入	37	91
無形固定資産の取得による支出	△212	△275
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	97
保険積立金の解約による収入	654	—
その他	13	△757
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,907	6,647

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,778	6,000
長期借入金の返済による支出	△8,458	△8,639
社債の発行による収入	—	7,960
社債の償還による支出	△9,950	△8,000
自己株式の取得による支出	△0	—
ストックオプションの行使による収入	71	90
配当金の支払額	△3,075	△3,427
その他	△519	△897
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,153	△6,913
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	△15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,600	18,563
現金及び現金同等物の期首残高	36,267	47,189
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 27,666	※ 65,752

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 当社の連結子会社であるPGMホールディングス(株)、パシフィックゴルフマネージメント(株)は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約、及び取引銀行7行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	13,000百万円	13,000百万円
借入実行残高	3,000	3,000
差引額	10,000	10,000

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
賞与引当金繰入額	81百万円	85百万円
役員賞与引当金繰入額	34	22
退職給付費用	83	102
ポイント引当金繰入額	228	—
株主優待引当金繰入額	201	172
役員退職慰労引当金繰入額	△3	—
貸倒引当金繰入額	65	58
研究開発費	3,787	4,748

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	50,676百万円	89,093百万円
有価証券勘定	25,425	17,272
流動資産「その他」に含まれる短期預け金	—	489
合計	76,101	106,855
預入期間が3か月を超える定期預金	△24,480	△23,830
株式及び償還までの期間が3か月を超える債券等	△23,955	△17,272
現金及び現金同等物	27,666	65,752

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,988	35	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	2,563	30	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,422	40	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	2,569	30	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	遊技機事業	ゴルフ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	52,264	40,002	92,267	1,436	93,703
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	78	78	19	97
計	52,264	40,080	92,345	1,455	93,801
セグメント利益	15,571	7,542	23,114	105	23,219

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報配信サービス、サービスエリア内のレストラン及び売店の運営等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	23,114
「その他」の区分の利益	105
セグメント間取引消去	1
全社費用（注）	△1,875
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	21,346

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	遊技機事業	ゴルフ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	44,108	39,605	83,714	1,343	85,057
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	15	15	15	31
計	44,108	39,620	83,729	1,359	85,088
セグメント利益	15,591	7,425	23,017	95	23,112

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報配信サービス、サービスエリア内のレストラン及び売店の運営等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	23,017
「その他」の区分の利益	95
セグメント間取引消去	0
全社費用（注）	△1,360
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	21,752

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「ゴルフ事業」セグメントにおいて、ゴルフ場資産グループの回収可能価額を著しく低下させる変化が生じたことに伴い、当該ゴルフ場資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上いたしました。

なお、ゴルフ事業においては原則ゴルフ場別にグルーピングをしており、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において241百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	197円11銭	146円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	16,835	12,578
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	16,835	12,578
普通株式の期中平均株式数(千株)	85,411	85,625
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	196円69銭	146円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	△0	△1
(うち子会社の発行する潜在株式に係る影響額 (百万円)(税額相当額控除後))	(△0)	(△1)
普通株式増加数(千株)	185	190
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・2,569百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・30円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成25年12月10日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月 8日

株式会社平和

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西岡 雅信	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関 常芳	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	末村 あおぎ	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社平和の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社平和及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。